

コロナ対策最優先で、いのち・暮らし、雇用を守る市政へ

神戸市では、医療がひっ迫し、深刻な医療崩壊を引き起こしています。本来入院すべきなのに入院できない患者は8月25日時点で2,188人に上っています。第4波のピーク時を超えました。国、県とともにコロナ禍での医療崩壊を促進させています。

日本共産党神戸市議員団がとりくむ相談活動では、ワクチン接種の予約キャンセルなどに憤りや怒りの声、店舗等の協力金支給は進まず「生

活が苦しく先が見通せない…」など、深刻な声が寄せられています。

コロナ感染症という、個人の努力ではどうすることも出来ない問題まで、自助努力や自己責任を押し付けようとする、国追従のやり方では市民の命は守られません。神戸市は行政の役割を発揮し、市民の命・暮らしを守る対策を最優先に力を尽くすべきです。



済生会兵庫県病院は今のまま存続できるように、市としてさらなる支援を尽くせ

済生会兵庫県病院と三田市民病院との再編統合も視野に入れた検討委員会が行われています。市民の願いは、これまでどおり地域病院が存続できる事です。ところが、第1回検討委員会では、味木兵庫県健康局長は「医療圏の違いを越える必要がある」「病床を減らせば支援金が出る」などと、統合や病床削減を誘導する発言をしています。

朝倉えつ子議員は6月28日一般質問し、神戸市として病床を減らすなどの立場に立つべきだと、市長に見解を質しました。市は「どういう方策が一番ベストなのか、検討会で検討している」などの答弁にとどまりました。

第2回検討委員会では、市民代表の北区連合自治協議会副会長の岡田委員は「神戸市北区は面積が大きい。移転すると交通が大変。今の場所で病院規模の拡大を」と発言されましたが、これについては深く検討がされませんでした。

コロナ禍では医療の大切さが浮き彫りになり、

市民が医療体制の充実を願う時に、病院のベッドを削減するような再編統合はするべきではありません。病床を減らして市民に不安を与えるのではなく、コロナ病床を増やし充実させるために県や神戸市は支援をするべきです。また、済生会病院は市民の意見に真摯に向きあい、統合・移転するのではなく、現在地で病院の充実をはかる立場で努力すべきです。



6月28日一般質問する朝倉えつ子議員

日本共産党
神戸市会報告

2021年秋号 北区版

発行：日本共産党神戸市議員団

<http://www.jcp-kobe.com/>

日本共産党神戸市議員
朝倉えつ子

お困りごとあれば

コロナの事、暮らしや地域のお困り事、ご要望などがありましたら、どうぞお気軽にお聞かせください。

北図書館のバリアフリー対策を急ぎ、誰もが気軽に使える図書館に



北区鈴蘭台にある北図書館は市内で最も古く、北文化センター(旧北区民センター)の2階、3階に、体育館や学習室などと併設されています。入り口は3階ですが、2階へ通じる通路は狭い階段しかなく、バリアフリーとはなっていません。小さいお子さんや高齢の方から「本を抱えての上り下りが大変」「もっと使い勝手よくしてほしい」との声があります。

朝倉議員は6月の一般質問で「旧北区役所跡地を活用し、新たな北図書館の整備を」と求めました。市は「旧北区役所跡地、北区の文化センターなど、総合的に検討する必要がある」「できるだけ早期に方向性を示せるように検討を急ぎたい」などと答えました。朝倉議員は、さらに「計画段階から市民の要望をきちんととり入れる仕組みを作るべき」と求めました。

小学校のような温かくておいしい中学校給食の実現へ



民間任せのデリバリーランチボックス方式の中学校給食は「冷たい、美味しくない」と破綻しています。教育委員会は「全員喫食」「ランチボックスを改め、温かい給食」への移行を公表し、学校給食委員会を開催し、6回目には今後の方向性を示す「報告書」がまとまりました。

委員会では「最適な実施方式」について「理想は自校方式」「自校方式はベスト」との意見も出されましたが、市の説明や資料に基づいた費用対効果を先行する議論となりました。結局は「民間デリバリー方式と給食センター方式の2つを柱とし

て実施していくことが望ましい」との結論で、今後も民間任せにしようとしています。

北区の大原中学校では「親子方式モデル(近隣の桂木小学校給食室で作った給食を運ぶ)」が実施され、アンケートでは「満足」と答える生徒が7割を超え好評です。今度こそ、市の責任で子どもたちが喜ぶ中学校給食を追求するべきです。自校方式や親子方式実現に向けて、さらにみなさんと力を合わせます。

また、市民からは小学校給食費をただちに半額にすべきという陳情が出されました。朝倉議員は一般質問で、市長の決断で道を開いてほしいと求めました。

安心して住み続けられる市営住宅に

神戸市は、市営住宅の戸数を10年間で7,000戸削減する第3次マネジメント計画を発表しました。「昭和55年までに建設されたエレベーターのない住宅は『廃止』し、周辺のエレベーターのある良好な市営住宅への移転を基本」としています。

北区のひよどり台住宅など「エレベーターが設置される」と期待の声もありますが、市は先行する西区などでは「エレベーターは全ての棟に設置せず、集約する」と説明します。第2次マネジメントで再編計画のあった唐櫃住宅では、建

替で駅近から遠くへ移転を余儀なくされています。

「転居で友人と離れ離れになる」「医者が遠くなる」など、このまま住み続けたい入居者の声にこたえ、一方的な削減計画は撤回すべきです。

日本共産党市会議員団と朝倉えつ子議員は、エレベーター設置など、必要な改修を行い、住み続けられる市営住宅にと求めています。

再編計画や今お住いの市営住宅でお困り事やご要望など、ぜひお寄せ下さい。



市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

済生会兵庫県病院・三田市民病院統合問題

神戸市は済生会兵庫県病院の 存続・充実のために力を尽くすべき!

第1回定例市会一般質問で、朝倉議員は済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合問題について質疑しました。

市長は病院が存続できるよう力を尽くせ

朝倉議員は、現在行われている北神・三田地域の急性期医療の確保に関する検討委員会で、兵庫県の健康局長が「統合した場合、500床を超えないで病床を減らせば支援金が出る」と、統合や病床削減を誘導する発言をしたことに触れ、神戸市もそういう立場に立つのか質しました。

副市長は「検討委員会では再編・統合も視野に



6月28日一般質問する朝倉えつ子議員

入れて。どういう方策がベストか検討している。前提条件をおいているわけではない」と答えるに止まりました。

朝倉議員は市長に対して「病院統合でベッドが減っても仕方ないという立場か?」と質しましたが、市長は答えませんでした。

北神地域の需要は増えるのに、なぜ今統合か?

朝倉議員は、北神地域の需要は2020年度対比で2035年は105%と増え、2040年でも101%と増えたままなのに、なぜいま再編統合し病床削減する議論になるのか質しました。さらに、北区の医師の数が他の区と比べても病院が少ない地域であることを指摘。済生会兵庫県病院が統合し遠いところに行けば、住民が総合的に罹れる病院が

なくなることをあきらかにしました。副市長は「済生会病院が、単独で将来的に地域の基幹病院として急性期医療を維持・継続していくことは困難という報告があった」と、答えました。つまり、済生会病院自らが、統合に前のめり



大きな矛盾! 済生会病院院長は10年先20年先も大丈夫と言っている

さらに、朝倉議員は済生会病院の入り口に院長声明として張ってあった張り紙を示しました。

その張り紙には「今後も病院の機能に変更はありません。10年先20年先を見越した将来の方向性であり、今後も急性期基幹病院としての役割を

果たしていきたい」と書かれてあり、今の議論と矛盾するものと指摘しました。

地域住民には大丈夫と言いながら、一方で統合を進めているやり方に疑問を感じます。

神戸市が済生会兵庫県病院を守るスタンスを示せ!

朝倉議員は、済生会病院が30年前に中央区から移転した際に神戸市が様々な支援をしてきたこと、病院があるから住民は安心して引越しをしてきたこと、病院がまちづくりの要になっている

ことを指摘し、神戸市として病院を支援するスタンスを示すことを要求しました。

副市長は「検討委員会の議論を踏まえる」という姿勢しか示しませんでした。

裏面に
つづく

検討委員会に住民の声を反映すべき

最後に朝倉議員は、検討委員会に住民の声を反映させるよう求めました。

副市長は「今後、検討会での議論を踏まえて、詳細な調査が必要というようなご意見もあれば、検

討する必要がある」と答弁。

今後、検討委員会に住民の意見を反映させるよう強く求めています。



検討委員会は、第3回目が10月に開かれます。

2回目までの検討委員会では、済生会病院長・三田市民病院長による統合が必要との発言が相次ぎました。

リモートでの視聴もできますので、神戸市健康局地域医療課、☎078-322-5246 にお問い合わせください。

済生会病院の移転・統合をやめさせるために、みんなで声を上げましょう。

「今の場所で今のままで存続を」が市民の願い

8月12日、第2回北神・三田地域の急性期医療の確保に関する検討委員会が行われました。

その場で、済生会病院院長の山本氏は済生会病院と三田市民病院の統合が必要と発言されました。

その理由として山本氏は

- ① がん治療など高度医療のためには再編しないとけない。
- ② 将来的には患者が減ってくる、再編が必要だ。
- ③ 新型コロナには大変不十分な施設で対応しており、リスクが大きい。新病院が必要。
- ④ 北六甲には災害拠点病院が必要だ。一定規模で完結できる病院が必要だ。

という趣旨の発言をされました。

しかし、現地での機能強化こそが市民の願いです。市民代表の北区連合自治協議会副会長の岡田委員は、「神戸市北区は面積が大きい。移転す

ると交通が大変。今の場所で病院規模の拡大を」と発言されましたが、このことについて特に検討もされませんでした。

さらに、この検討委員会では、病院を統合すれば市民にとってどんな影響が出るか、市民がどのような思いを持っているかなどは深く議論されていません。

済生会病院は、30年前に市民病院がない北神地域に、神戸市が誘致した公的病院です。市民の意見も聞かずに統合して移転するようなことは許されません。



済生会兵庫県病院

コロナ禍で、病院の機能強化が必要！

味木兵庫県健康局長は、第1回検討委員会で、統合にあたって病床減らすことが必要という発言をされています。現在、兵庫県でもコロナ患者が増え、入院できない事態が起っています。

病床を減らして市民に不安を与えるのではな

く、コロナ病床を増やし充実させるために県や神戸市は支援をするべきです。

済生会病院は、統合・移転するのでなく、市民の意見を真摯に聞き、現在地で病院の充実をはかるために努力すべきです。

市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

くらしから見る、考える 神戸市の政治

2021年版

全体

- 1 新自由主義に偏重した神戸市政 P3

コロナ対策

- 1 新型コロナを抑え込むために必要な対策を P6
- 2 自粛のみあう補償で神戸経済の中心・
中小事業者を守れ P7

子育て

- 1 子どもの医療費 医療費無料化を高校卒業まで
P8
- 2 認可保育所の増設で待機児童問題の解消を P9
- 3 子どもの虐待 P10

教育

- 1 少人数学級を高校まで広げよう P11
- 2 自校方式で温かくておいしい中学校給食を P12
- 3 学校の過密化を解消させよう P13

高齢者・福祉

- 1 国民健康保険料・介護保険料の引き下げを P14
- 2 障がい者が安心して暮らせるまちへ P15

街づくり

- 1 神戸市の開発優先行政は転換を P16
- 2 ニュータウンの課題と打開の方向 P19
- 3 *市民の足、を守らせよう P20
- 4 命の砦 地域の身近な公立・公的病院を守れ P21
- 5 市民の財産「社会教育施設」を大切にす
る市政へ P22

暮らし

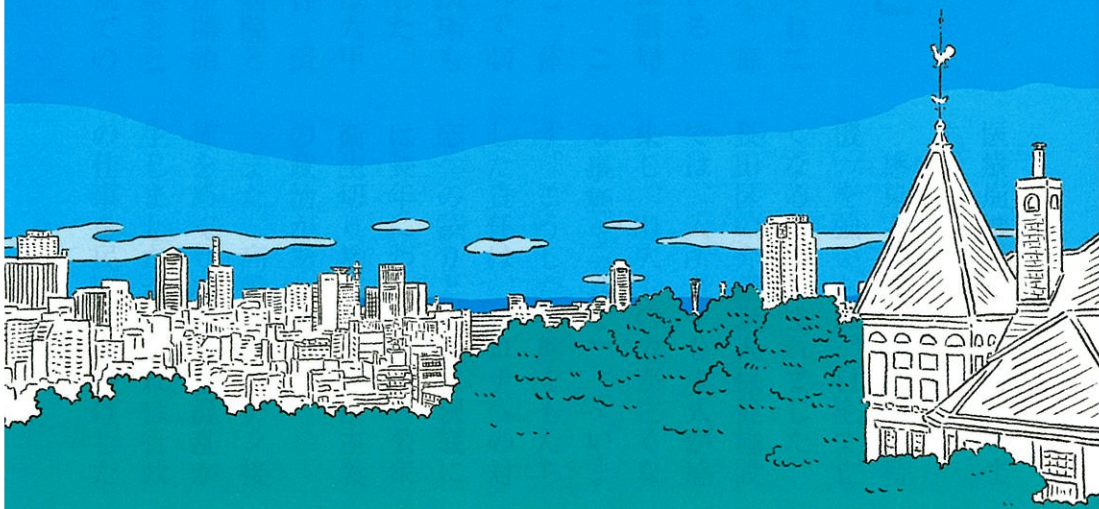
- 1 「住宅は人権」住宅削減計画は撤回を P24
- 2 憲法を暮らしに、ジェンダー平等の神戸市を P25
- 3 文化、スポーツ支援に力をいれたまちへ P26

環境

- 1 石炭火力発電所はただちに停止を P27
- 2 ごみ問題の解決は「焼却優先」ではなく
「発生抑制」の立場で P28

防災

- 1 災害に強い街づくりを P29



新自由主義に偏重した 神戸市政

コロナ禍を通し あきらかになったこと

新型コロナウイルスが日本において確認されてから2年近くが経とうとしています。コロナ禍は新自由主義に偏重した久元市政では市民の命とくらしを守ることにできないことを明らかにしました。

緊急事態宣言のなかで医療体制が逼迫し、「医療崩壊」と言われる深刻な事態を引き起こしました。本来入院すべきなのにできない患者が2000人を超える状況も起こっています。神

戸市は「何人亡くなられてもおかしくない状況だ。毎日命の選択を行っている」

（4月21日、花田健康局長）などと言いながら、この一年の間に国や県と一体となり神戸労災病院で44床、三菱神戸病院で24床も

の病床削減を進めました。さらに7月1日からは六甲病院の民間譲渡の強行、済生会病院と三田市民病院との統合を視野に協議が開始されています。国・県とともに神戸市がコロナ禍での

医療崩壊を促進させています。

感染者の多くが「自宅待機」を強いられ、自宅で亡くなる方が生まれました。

長田区の介護老人保健施設では、入所者101人が感染し、31人の方が亡くなる事態まで起こっています。こうした事態をもたらした責任は、コロナへの対応への誤りとともに根底には長年にわたる医療・公衆衛生切り捨ての新自由主義の政治にあります。

また、高齢者ワクチン接種をめぐる繰り返し混乱が生じましたが、これは行政の仕事が民間に丸投げした

ことに大きな原因があります。コールセンターとネット予約システムはN T T関連会社任せ、職員が足りず各地の配置は「学生お助け隊」(学生ボランティア)任せ、ワクチン配送も民間業者任せ。公としての責任を放棄する姿勢が様々な問題を引き起こしています。

新自由主義路線による、民間任せでは市民の命とくらしは守れない

こうした事態が進んできた背景には小泉政権から続く新自由主義的な路線を信奉する久元市長の姿勢があります。久元氏は当時、地方自治を民間に丸投げするシステムである指定管理者制度や独立行政法人化制度などを中央官僚として制度設計した張本人です。行財政改革の下、かつて区ごとに9つあった保健所は1つにされたままです。また09年の新型インフルエンザの経験から配置された感染症対策専任保健師まで減員され、政令市最下位となっていました。コロナに最前線に対応している保健所長は議会で「非正規職員での対

応は力量と応用力に難点があった」と答弁。極端な市職員削減でワクチン接種も他部局から職員を総動員しないと対応できない事態となっています。それなのに、久元市長は国の「自治体戦略2040構想」に追随し、「行財政改革2025」を強行し、750人の職員も削減するとしています。このもとで、今年度も水道局職員を100人以上削減するなど、職員削減と民営化路線を強化しています。その一方で、三宮再開発などは聖域化し巨額の予算を投入しています。非常事態宣言下で外部委員をよんで

の会議を自粛していた間にも三宮再開発に関わる会議だけは実施していたことも

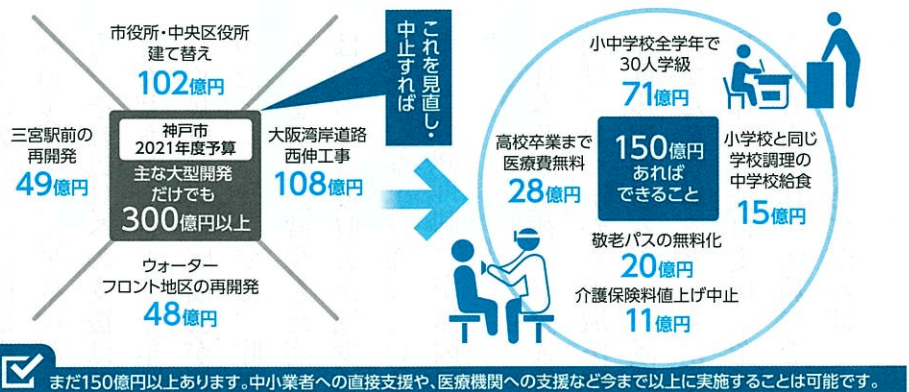
あきらかともなっています。

日本共産党神戸市会議員団は市民のみなさんと市政転換に力を尽くします

コロナ禍のもと、医療や教育・保育の現場、事業者のみなさんをはじめ様々なところから市民生活に背を向ける久元市政に対し、怒りの声が広がっています。「自助・共助」を市民に押し付け、「公助」をないがしろにする新自由主義路線では、市民の命とくらしは

守れないということが誰の目にも明らかとなってきました。久元市長の国と一体となった「神戸こわし」を今こそやめさせるため私たちは市民のみなさんと力をあわせてがんばります。

市民と子どもたちのために予算の組み替えを

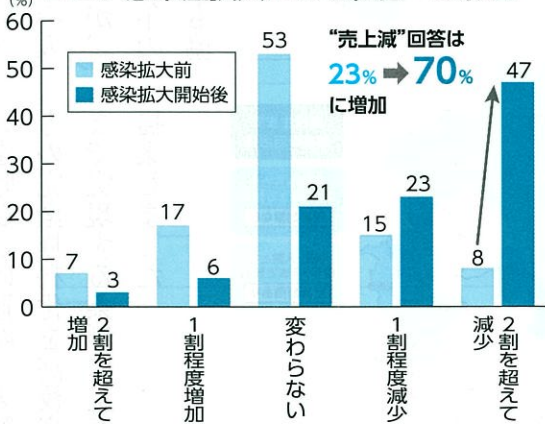


自粛にみあう補償で 神戸経済の中心・中小事業者を守れ

神戸経済の中心は、中小事業者です。市内事業所の99%・従業員数の76%を占めています。ところが神戸市は、呼び込み型の大型開発に偏重し、中小事業者向けの支援策を削り疲弊させてきました。そこに新型コロナウイルスが襲いかかり業種・業態を問わずあらゆる中小事業者が大きな打撃を受けています。行政による支援は個々の事業者ひいては神戸経済を守る上でも急務です。

日本共産党神戸市会議員団は、この間くり返し事業者を訪問し、その時々、国・県・市の支援制度を紹介し、相談ののってきた。「困っているのに支援の対象にならない」「支援額も足りない」などお聞きした声にもとづき議会で質問し、当初支援を「融資」に限定していた市の姿勢を変えさせ、チャレンジ支援金、家賃補助など市独自の制度をつくらせました。神戸市議団は、国に対して2回目の持続化給付金、家賃支援給付金の支給を求め、さらなる市独自の支援策を求めています。

コロナ感染症拡大による経営への影響



東京商工リサーチ調査 2021年5月23日
「感染拡大前(19年)と拡大後(20年)の売上調査」より作成

コロナの経験は呼び込み型経済の破たんをあらかじめしました。神戸市は地域の経済と雇用を守ってきた中小事業者を正面にすえた経済対策に転換するべきです。

新型コロナを抑え込むために 必要な対策を

新型コロナウイルスの感染拡大により神戸市においても感染者が増大し、医療危機がすすみ、入院も治療も受けられない患者が急増しました。コロナ対策の最前線に立つ保健師からは「入院ベットが足りないため患者の命を選別するような業務をしなくてはならなくなっている」と悲痛な声が上がっています。

感染拡大防止のためにはワクチン接種の促進とともに、無症状感染者を早期に見つけ出すために感染集積地での大規模なPCR検査を進める必要があります。同時に医療機関や福祉施設、学校、保育園など人の接触が避けられない施設での定期的な検査が重要です。また医師の配置など保健所体制の強化、政令市人口比最低の保健師の大幅な増員を求めています。こうした中で、PCR検査に消極的な市の姿勢を変えさせ、医療機関や福祉施設でのPCR検査が不十分とはいえ拡大しはじめました。

保健師も昨年4月201人だったものを300人体制にし、医師の増員の必要性を認めさせてきました。同時に、コロナ禍において医療機関への支援強化が求められます。コロナ患者を受け入れていない医療機関への支援が一定進んだ一方、それ以外への支援はほとんどありません。今年はじめ兵庫県保険医協会が行ったアンケートでは、昨年より患者数が減少した病院は73%、医療収入が減少した病院は66%となっています。「受診抑制」が原因です。

日本共産党神戸市会議員団は、コロナから地域医療提供体制を守るため、減収補てんを求めるとともに、自治体での独自支援(全国160自治体で実施)を市に対して求めてがんばります。

認可保育所の増設で 待機児童問題の解消を

神戸市は4月1日時点の待機児童数は11人になったと発表。目標とした待機児童ゼロは達成できませんでしたが、実際に希望しても保育所に入れない児童数は1027人と高い水準のままです。市は子どもの数はいづれ減ると、公立保育所を減らす一方、園庭もなく、2歳までしか入れない小規模保育園を安上りの調整弁として整備してきました。就学前まで預けられる認可保育所の増設をすすめてこそ、子育て世代も安心して働くことができます。また保育士の待遇改善は必須です。市は「市内で保育

神戸市の4月1日の入所希望で
入所できていない児童数区別内訳

	令和3年 4月1日
4月1日の入所希望で、 入所できていない児童数	1,027
東灘区	155
灘区	103
中央区	144
兵庫区	65
北区	120
長田区	36
須磨区	61
北須磨	62
垂水区	131
西区	150

士になれば6つのいいね」(給料がいい、家賃補助、奨学金補助など)を打ち出していますが、他分野の賃金格差は依然として大きく労働に見合った専門職としての給与が保障されるわけではありません。今こそ

本気になって保育士が生きがいをもって働ける賃金の引き上げが求められます。

子どもの医療費 医療費無料化を高校卒業まで

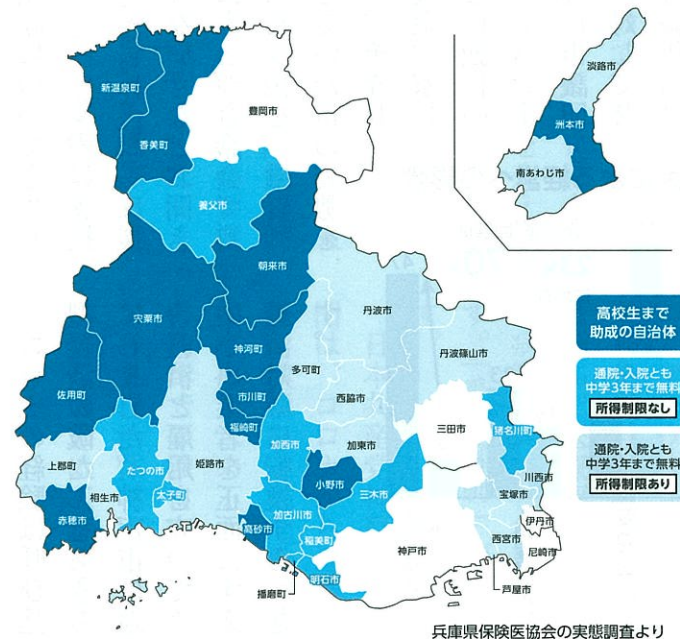
神戸市の子どもの医療費の通院・入院の無料は2歳まで。3歳から中学卒業までの通院は2回目までは有料となっています。市長は8年前医療費無料化を公約し当選しましたが、数年後には根拠もなく「(無料にすると)コンビニ受診を誘発する」と公約を放棄する姿勢をとるようになりました。兵庫県下で8割を超える自治体が中学校卒業までの医療費無料化となり、さらに高校卒業まで進む自治体が広がっています。日本共産党神戸市会議員団は、医療費無料化を前進させるため市民のみなさん

と議会内外で活動しています。そのもとで、高校生入院無料など部分的ですが、前進をしています。今年の予算議会では他会派にも協

力を呼びかけ通院・入院両方の完全無料化を高校卒業まで実現する条例修正案を提案しました。

子ども医療費助成

市町別実施状況一覧 (2021年4月)



兵庫県保険医協会の実態調査より

少人数学級を高校まで 広げよう

自治体	独自予算で実施している少人数学級の状況
神戸市・兵庫県	小3と小4 複数担任や少人数学習、教科担任制との 選択制 35人学級
大阪市・大阪府	独自予算で実施せず
京都市	小3から小6まですべて30人程度学級 中1・2は35人学級 中3は30人学級
岡山市	小3から中3まですべて35人学級
広島市	小3から中1まで35人学級

35人学級の実施を決めまし
た。コロナ禍のもとで「三
密」を回避できない小中学
校の改善、一人一人の子ど
もたちへのケアと学力の向
上のために、ただちに少人
数学級の実現が求
められています。
しかし、市教育
委員会は、国の方
針どおり小学校の
35人学級は、5年
かけて段階的に実
施すると、一歩た
りとも市独自で前
進させる姿勢があ
りません。
昨年（2020
年）に行われた分
散登校では、20人

以下の学級編成となり、教
員からは「子どもたち一人
一人の顔がみえ、寄り添っ
て授業が来た」との声があ
がり、子どもたちからは
「ソーシャルディスタンス
が出来て、安心だった」と
喜ばれました。
21億円あれば全小中学校
で35人学級が、71億円あれ
ば30人学級が実現できま
す。
神戸市が「教育日本一」
を掲げるなら、子どもの未
来のために予算を最優先に
ふりわけ、高校もふくめ少
人数学級の前倒し実施に予
算をつけるべきです。

子どもの虐待

コロナ禍が長期化するも
とで、女性にたいするDV
や児童虐待が急増していま
す。DVの相談件数は昨年
度約19万件で過去最多とな
り、児童相談所への児童虐
待の相談件数も年間20万件
と過去最多となっています。
コロナ禍の自粛生活や
ストレスなどからくる暴力
が、立場の弱い女性や子ど
もに向けられています。女
性と子どもの命をまもる体
制をつくるのが切実に求
められています。

神戸市こども家庭センタ
ー（児童相談所）の体制の
弱さは深刻です。人員の確
保が追いつかないもと、24

時間以上に渡って看護師不
在の時間が生じ、急病対応
の判断などに困る事態とな
っています。夜勤時間の職
員も少なく、乳児をはじめ
子どもたちを見守ることさ
え難しくなっています。2
019年には、夜間に助け
を求めて訪れた小学生が追
い返されるといふ事態が起
こり大問題となりました。
この背景には、夜間の受付
が安上がりの「有償ボラン
ティア」任せであったこと
が明らかになりましたが、
その反省はありません。

の市職員が減らされ、外部
委託や非正規化などが進
み、安全面や専門性など
様々な点で問題が起こって
います。それなのに、久元
市長は、2025年までに
さらに市職員全体で750
人を削減し、その後も削減
を進めていこうとしていま
す。
日本共産党神戸市会議員
団は、コロナ禍で深刻な影
響が市民生活に出る中、今
こそ自治体の役割である市
民のくらし、命をまもるた
めに必要な施策の前進と人
員の増員を行うことを求め
てがんばります。

学校の過密化を 解消させよう

神戸市は小学校の適正規模を12〜18学級としています。163校ある小学校のうち、適正規模を上回る(18学級以上)小学校は45

神戸市では仮設・プレハブ校舎での授業を余儀なくされている学校は2014年に30校だったものが、いままでは35校になっていきます。強引な学校統廃合も影響しています。プレハブ校舎によって、運動場は狭くなり「運動場では、走ってはいけなし、ボール遊びも制限されている」「隣の公園を使わなければ体育も出来ない」など、教育環境は悪化しています。

仮設校舎のある学校

区分	学校名	区分	学校名
東灘区	魚崎小	北 区	北神戸中
	向洋小		八多小
	本山第一小		大沢中
	本山第二小		八多中
	本山第三小	長田区	蓮池小
灘 区	成徳小	須磨区	だいち小
	高羽小	垂水区	千鳥が丘小
	西郷小		霞ヶ丘小
	西灘小		東舞子小
	美野丘小		小束山小
なぎさ小	舞多間小		
中央区	宮本小	西 区	本多間中
	こうべ小		東町小
	山の手小		高津橋小
兵庫区	明親小	西 区	出合小
北 区	藤原台小		長坂中
	小部小		井吹台中
	長尾小		

校もあります。また、多くの学校で老朽化対策が手つかずで、整備が後回しにされており、壁が崩れ天井が落下するなど事故が後を絶ちません。市長は、自らのオフィスである市役所本庁舎の建て替えに何百億円もかけるのではなく、少人数学級実施にふさわしい、学校の建設と整備こそ最優先に行うべきです。

自校方式で温かくて おいしい中学校給食を

「育ちざかりの中学生に温かくて、おいしい給食を」というお母さんお父さんの願いがこもった9万筆の署名運動と、日本共産党神戸市会議員団の議会論戦により、神戸市は「愛情弁当論」から転換し、2017年から中学校給食の全校実施がはじまりました。

しかし、神戸市は、「小学校のような温かく美味しい中学校給食を」という願いに背を向け、安上がりの民間任せのランチボックス・デリバリー方式に固執。このもとで「異物混入問題」で開始が遅れ、おかずが冷たい給食は、担当者も「失敗」と言わざるを得ないほどで、利用率も低迷していました。

2021年3月には、市民が力を合わせ、温かい中学校給食への改善を求め、1万筆を超える署名が提出されました。また、中学生へのアンケートでも小学校から配送した給食(親子方式)に9割がおいしいと回答するなど、転換は待ったなしとなるなかで、教育委員会は全員喫食制の温かい給食への変更を表明しました。しかし、あくまで「自校調理方式」に背を向け続ける姿勢を続け、「民間任せの方式」を強行しようとしています。

神戸市議団は、市民のみならず市民の力を合わせ、安心・安全の「自校調理方式」への転換を求めています。

経費内訳	①自校調理方式	②親子方式	③センター方式	④民間デリバリー(食缶)
初期投資費	約62億円	約76億円	約144億円	約23億円
修繕更新費	約300億円	約129億円	約255億円	約40億円
維持運営費	約650億円	約750億円	約539億円	約682億円
計	約1,112億円	約955億円	約938億円	約745億円

障がい者が安心して暮らせるまちへ

障がい者への差別をなくし、尊厳をまもることは国際的にも大きな流れとなっています。ところが日本では障害者総合支援法のもと「応益負担」の考え方がとられており、障がい者の皆さんは、非常に生きづらい状況におかれています。日本共産党神戸市会議員団は、市として障がい者施策の予算を増やし、特別支援学校の増設・拡充や、歩道のバリアフリー整備、市営地下鉄のホームドアの全駅設置、共同作業所への支援、障がい者が働ける環境づくりやグループホーム、ケアハウスの増設への支

援、災害時の支援策の確立などを求めています。昨年、西区の精神科病院である神出病院での集団患者虐待事件や北区の放課後等デイサービス施設で小・中・高の利用者への虐待事案が明らかとなりました。神戸市議団は監査体制と調査の強化を求めています。また、コロナ禍への不安から施設に通えない方や外出支援を受けられない方が増えています。そのもとで保護者も仕事と家庭での負担が重なり、追い詰められており、その実態に心を寄せた対応を市に求めています。



せまいホームでは早急なホームドアの設置が求められています

国民健康保険料・介護保険料の引き下げを

国民健康保険

「国保料が高すぎて支払えない」市民の皆さんから切実な声が上がっています。

国民健康保険は非正規雇用や年金生活の方などが多く加入しており、国庫からの支援が必要なのに、その比率は引き下げられてきました。さらに、18年度からは財政運営の主体が市から県・市とされ、市の独自の控除がほとんど打ち切られてしまいました。日本共産党神戸市会議員団は、国に対して抜本的な負担の増額を求め、市の一般会計からも

繰り入れを増やすことを求めています。またコロナ禍のもと経済的に厳しくなった世帯への保険料の免除を求めています。

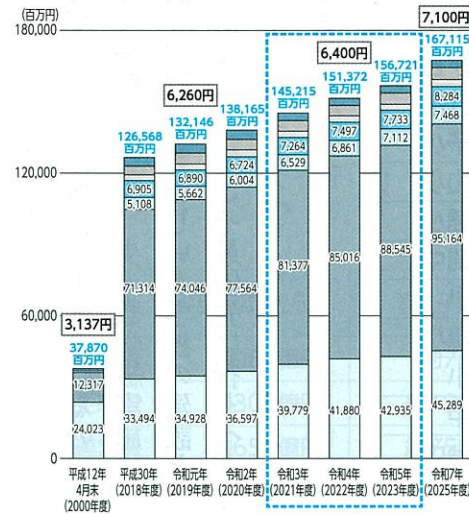
介護保険

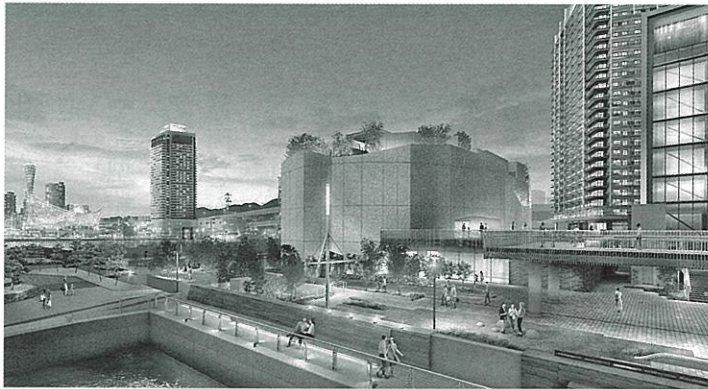
介護保険は年々保険料が

上がり、現在では神戸市の基準額は月額6400円と制度開始時の2倍。2025年には7000円以上に引き上げられる試算まで出

ています。また、利用料の負担が重くサービスの利用をあきらめるなど、制度あつて介護なし〃の状況が深刻化しています。神戸市議団は、一般会計からの繰り入れなど保険料や利用料を引き下げることが求めています。

介護保険料の推移と見通し (神戸市資料より)



神戸市の開発優先行政は
転換を

三宮第一突堤基部
『都心・三宮再整備KOBÉ VISION』より

つくり、さらに開発に力を入れようとしています。また三宮周辺地区との分断を緩和するとし、23億円もか

けた税関前歩道橋の架け替えも行われようとしています。神戸市は、こうした計画は「ポストコロナ社会」に対応する神戸経済にとって重要な施策としていますが、経営に苦しむ中小の事業者の存在を忘れた、コロナ前のインバウンド（海外旅行者）頼みの計画です。市債を発行するなど、将来の負担も増やし、投機的で危険な大型開発は中止すべきです。



六甲アイランドの南側に巨大人工島をつくり、物流拠点にする計画『神戸港将来構想』

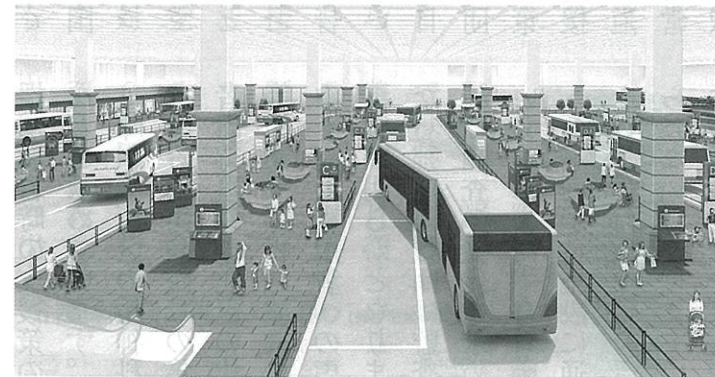
国際コンテナ戦略港湾は、国が「国際競争力の強

国際コンテナ 戦略港湾

神戸市は、コロナへの対応を最優先に取り組みとしながら、今年予算では市役所・中央区役所の建て替えを含めた三宮再開発、ウォーターフロント地区の再整備、国際コンテナ戦略港湾、大阪湾岸道路西伸工事などで、昨年をおおきくこえる予算を大型開発に投入しています。

三宮一極集中

三宮再開発では、公益施設、バスターミナル、商業施設やオフィス、ホテルなどが入る



三宮の巨大バスターミナル計画
三宮周辺地区の『再整備基本構想』より

巨大ビルが立ち並ぶ空間がつくられようとしています。しかし、それだけの需要がどこにあるのでしょうか。

か。むしろ近隣の商店などへの悪影響は調査されず、大倉山の神戸文化ホールに移転や区役所・勤労会館の移転や地域の会館の集約・廃止など公共サービスの後退が進んでいます。

ウォーター フロント開発

ウォーターフロント地区では、新港突堤西地区の再開発が計画され、大型集客施設やホテル、マンションなどの建設が進められています。今年5月には神戸ウォーターフロント開発機構という新たな外郭団体まで

ニュータウンの課題と 打開の方向



神戸市はかつて人口増加の受け皿として山を切り開き海を埋め立てニュータウンを整備してきました。当初の開発から半世紀がたつ中で、オールドタウン化が問題となっています。ところが、市はそういった地域を置きざりに、都市ブラン

ドの向上と駅前への人口誘導をめざす計画「リノベーション神戸」を発表し、名谷、垂水、西神中央など駅前での開発を進めています。この計画ではマンション建設に加え、公共施設（図書館・ホール・区役所など）を集約するものとなっています。これでは、ニュータウンからさらに人口が流出し、駅前では逆に学校や保育園などの過密化がさらにすすむのは明白です。そもそもニュータウンは計画的に整備された道路や上下水道、公園など公共インフラがまだまだ利用可能で、子どもたちがのびの

び使えるグラウンドを持つ学校や幼稚園があります。住民の声を聞きながら必要な店舗や病院・介護施設などを誘致し、魅力的なまちへと生まれ変わらせることが地域の活性化や高齢化社会の解決につながるのではないのでしょうか。

都市空間向上計画、事実上撤回

神戸市は駅前などからの距離で市内全域を居住誘導区域と区域外でわけ、ニュータウンなどを切り捨てる都市空間向上計画を発表しました。これに対して、市民から大きな批判の声があがり、神戸市議員団も議会質疑を繰り返し、切り捨て地域の大幅な削減を行わせました。

大阪湾岸道路 西伸工事

「化」を理由に、神戸港を指定し、ガントリークレーンや大型船対応のための大水深バースの整備を2000億円をかけて行っています。しかし、実際には国際海上物流の幹線である基幹航路数は減り、大型船を必要としないアジア近海航路の比率が高まっています。あきらかに過剰投資です。

さらに将来的には六甲アイランド南に新たな人工島を建設し、貨物を集積し、そこで加工・製造機能の高度集積地にする計画まであります。現在の物流量ともかけ離れた途方もない計画であり、中止すべきです。

大阪湾岸道路西伸工事は、東灘区から長田区を結ぶ道路計画です。阪神高速3号神戸線の渋滞緩和や阪神間地域の活性化につながると政財官一体でおしすすめられてきました。

総事業費5000億円もの計画であるにも関わらず将来の人口動向についても十分検討された計画ではありません。不要不急の計画であり、中止すべきです。この他にも神戸空港連絡橋4車線化など利用状況に

見合わない事業が計画されています。

多くの市民の反対を押し切った神戸空港の建設をはじめ大型開発を進めれば、神戸経済が活性化し、市民福祉が向上すると言われてきましたが、実際にはそうなっていません。一方で、命や安全を守る災害対策やバリアフリー化などの公共事業は、たち遅れています。市民生活優先の予算に切り替えていくことが求められています。

市民の足、を守らせよう

神戸市は、この間市バスの利用者が減り経営が悪化していることを理由に、路線を縮め、減便を進め、市バス営業所の管理を民間に丸投げしています。

昨年10月にはコロナ禍で苦しむ市民生活を顧みず、敬老パス・福祉パスの制度改悪を実施しました。この改悪で敬老無料乗車券が6万人の高齢者からとりあげられ、15億円もの負担が市民に押し付けられました。また母子世帯から福祉パスをとりあげ高校生のいる家庭に限定した通学定期補助制度に変えてしまいました。「ひとり親世帯」への

支援と逆行しています。

今年になるとコロナウイルスによる減収を理由に、さらなる市営地下鉄や市バスの減便を検討。「データに基づく持続可能な路線バス網の構築に向けた有識者会議」を発足し、利用者の少ない系統は機械的に減らされようとしています。

市バスの経営悪化は、市バスへの財政支援削減が大きき原因です。またどういった路線、ダイヤ編成にすれば乗りやすいか、などの話し合いを地域住民と行おうとしません。

日本共産党神戸市会議員団は、こうした市の姿勢の

転換を求めてきました。また、コミュニティ交通や神鉄シーパスインの制度を市民とともに改善させてきました。また、高校生の通学定期助成はすべての高校生を対象にするように求めています。

市の責任として、市民の足を守らせるため、これからはがんばります。



コミュニティバス しおかぜ

済生会兵庫県病院は

今のまま・今の場所で存続を

日本共産党神戸市会議員団は、済生会病院（北区藤原台）と三田市民病院との統合再編計画に対し、地域住民のみなさんとともに反対し、地域医療への支援を求めてきました。そのもとで今年度予算では済生会病院に1億1000万円の支援が実現しました。

しかし、6月に行われた「検討委員会」において「再編統合を視野に令和3年度中に結論を出す」との方針が発表されました。

2つの病院の統合は、通

六甲病院の民間移譲は問題

灘区にある六甲病院は7月1日に、国家公務員共済組合連合会から民間医療法人へ譲渡されました。病院職員の3割が辞める事態となり「職員確保ができるのか」「民間では救急医療や不採算部門は切り捨てられるのではないかと、住民から不安や批判の声が広がっています。

院を困難にし、密集状況を生み出します。「今の場所で今のまま存続を」と望む市民の声を無視して再編統合するなど許されません。

今、菅政権のもと厚生労働省は全国の公立・公的病院424か所を統廃合対象リストにあげており、その中に六甲病院は位置付けられています。歴代自民党政権の医療費削減政策の問題点コロナ禍で浮き彫りとなる中、さらなる医療体制の弱体化を許さない運動をみなさんとともに進めます。

命の砦 地域の身近な
公立・公的病院を守れ

市民の財産「社会教育施設」を大切に市政へ

市民の「スマスイ」を大企業のもうけの道具にするな！

現在、須磨海浜水族園（スマスイ）やシーパル須磨が廃止され、解体が始まっています。スマスイは市

民に慣れ親しまれた「公共施設」であり、「教育施設」です。市民の声を無視しPFI方式での民間事業者による再整備が行われています。この計画ではシャ

チのショーを売り物にし、入園料も大人3100円に、幼児以上の児童も有料となります。敷地内には豪華なホテルも計画されるなど身近な地域の施設からインバウンド（海外旅行者）狙いのもうけ優先の施設となるものであり、許されません。

須磨海浜水族園の料金表

現行料金		新料金	
幼児	無料	幼児 (4~6歳) 小・中学生	1800円
小・中学生	500円		
※のびのびパスポート提示で無料		高校生以上	3100円
15~17歳	800円	60歳~	2500円
18歳以上	1300円		

王子動物園の再整備は動物の福祉の観点をもつべき

今年で開園70年となる王子動物園について、久元市長は1月に再整備計画を発表しました。象舎やキリン舎は日本動物園水族館協会

の基準に照らししても半分程度の広さです。しかし、動物園エリアのスペースはそのまま。一度整備されたら数十年間大きな変更はでき

ません。日本共産党神戸市会議員団は、王子公園のスペースを再開発し、新たに大学を誘致する計画となっていることを問題視し、

「動物の福祉」の観点から動物園の拡張を求めています。また、環境教育をおこなう動物科学資料館の改善も求めています。

市民の財産・社会教育施設を大切に市政へ

一昨年の法改正で図書

館、博物館、公民館などの公立社会教育施設は、自治体の判断により教育委員会から市長部局に移管することが可能となり、神戸市は昨年移管を進めてしまいました。これは戦前の中央集権型の教育行政への反省から教

育を首長から政治的に独立させた歴史に逆行する動きです。その後、名谷駅前再開発にあわせ、図書館の整備が教育委員会内部で十分に議論されないまま市長のトップダウンで進められる事態も起こっています。

また国は、教育施設であり、市民に広く利用が求められる公立博物館についても「稼ぐ努力」を念頭に「観光に資する施設」に位置付けたことも問題です。

PFIとは

民間資金、技術などを使い公共施設の整備を進めるものとされています。しかし、実際には一部の企業などのために公の仕事を手渡すものとなっており、事業の破綻や税金への依存などが問題となっています。

動物の福祉とは

世界的な動物福祉の指標として使われるのが「5つの自由」です。
①飢えと渇きからの自由
②不快からの自由
③痛み・傷害・病気からの自由
④恐怖や抑圧からの自由
⑤正常な行動を表現する自由

憲法を暮らしに、ジェンダー平等の神戸市を

兵庫県内のパートナーシップ制度
導入自治体 (4月4日時点)

自治体	制度開始	認定組数
宝塚市	2016年6月	10
三田市	2019年10月	3
尼崎市	2020年1月	20
伊丹市	2020年5月	3
芦屋市		2
川西市	2020年8月	2
明石市	2021年1月	14
西宮市	2021年4月	1
猪名川町		0
合計		55

政治的課題の解決に取り組んでいます。また、性的マイノリティーの人たちの人権と生活向上のために活動を進めています。

議会においては、こうした潮流にそむ

き廃止された男女活躍労働の問題をとりあげ、ジェンダー平等の観点から女性幹部の登用や施策の充実を求めてきました。同性カップルにも異性カップルが結婚した場合と同様の権利を認め、行政サービスを保障させるため、パートナーシップ制度の導入を求めています(21年6月現在全国106自治体で導入)。市は「国の動向を注視する」としていますが、全国の政令市で導入していないのは仙台市、静岡市、神戸市のみであり、早急に実施すべきです。

日本共産党はこれまでも日本国憲法にもとづく男女の平等、同権をあらゆる分野で求めてきました。働く場においては男女の間での賃金格差、一方の性に不利益な影響を与える行為(間接差別)、育児や介護など家族的な責任を押し付けるあり方を変えるために運動

してきました。そしてあらゆる差別を無くそうとジェンダー平等を実現させるために私たち自身が改めて学び、差別されてきた人たちと連帯を広げることを入れていきます。デートDVやパワハラ、セクハラなどの様々な問題の啓発とともにその背景にある社会的・

「住宅は人権」住宅削減計画は撤回を

神戸市は、市営住宅の戸数を10年間で7000戸削減する第3次マネジメント計画を発表しました。この3次マネでは、昭和55年までに建設された市営住宅のうち、エレベーターのない住宅を再編対象にしていますが、市街地の利便性の高い場所では市営住宅を廃止し、土地売却を狙っています。

「転居すれば、友人と離れ離れになる」「医者が遠くなる」などこのまま住み続けたいという入居者の声にこたえ、一方的な削減計画は撤回するべきです。

神戸市は第2次マネジメ

ント計画で、借り上げ住宅に住む被災者に転居を迫り、拒否した住民を裁判にかけ追い出しを凶っています。震災で住まいを失くし、ようやく住み慣れた場所から高齢者に移転を迫る神戸市の姿勢は、人権を踏みにじるもので許されません。今でも入居の倍率が100倍をこえるような住宅も存在するのに、市営住宅は、震災後5万3000戸から4万戸以下に減らされようとしています。

日本共産党神戸市会議員団はコロナ禍も重なり市民生活が悪化するもと、市営住宅の建設をすすめ、老朽

化した住宅は入居者の声に添えてエレベーターの設置や改修等をし、住み続けられるようにすべきと求めています。

第3次市営住宅マネジメント計画(案)の概要

期間 令和3年度から令和12年度

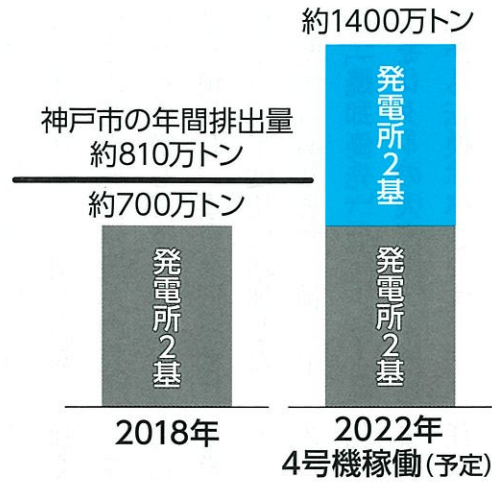
目標 約7,000戸削減 (令和元年度末 令和12年度末
46,981⇒40,000未満)

廃止対象 エレベーターのない住宅

①昭和55年以前に建設 廃止 7,057戸

②昭和56年～60年に建設 募集停止 2,761戸

石炭火力発電所はただちに停止を



現在、神戸製鋼は、灘区で3・4号機の石炭火力発電所の本格稼働を行おうとしています。現在、神戸市内から出されるCO₂の排出量は890万トン。神戸製鋼一社が出す排出量は、市民が排出する量の1・7

倍にもなります。

「地球温暖化」によつて、集中豪雨や台風の巨大化など自然災害が大きくなり、多くの人命が失われています。

「地球温暖化」を引き起こす要因となっているCO₂の削減は全世界が取り組むべき課題です。発電所のなかでも石炭火力発電所が一番CO₂を排出するとして、世界中で停止・建設中止が相次いでいます。また、ばいじんや硫黄酸化物・窒素酸化物などの大気汚染物質

の削減は全世界が取り組むべき課題です。発電所のなかでも石炭火力発電所が一番CO₂を排出するとして、世界中で停止・建設中止が相次いでいます。また、ばいじんや硫黄酸化物・窒素酸化物などの大気汚染物質

や水銀を排出されることに地域住民は不安の声を上げています。世界的な動きにおかれ、国も4月に温暖化ガスの排出量の目標を2013年比で2030年には46%に引き上げることが表明し、市民も国の考え方を反映した削減目標をたてるとしています。この姿勢に立つのであれば、最大のCO₂排出源となつている神戸製鋼の石炭火力発電所はただちに停止するように求めるべきです。

文化、スポーツ支援に力をいれたまちへ

「ハード」から「ソフト」へ切り替えを

神戸市の文化予算は、図書館や体育館など、「ハード」に偏っています。文化振興に携わってきた人々からの、公演や会場費への支援など「ソフト」に対する支援の要望には、基本的に答えてきませんでした。

コロナ禍でアーティストの皆さんは、公演やライブを中止・縮小せざるを得ない事態が続く中で、収入が途絶えたにもかかわらず、損失補填は、一切行われていませんでした。しかし、

神戸市は、市民の声と日本共産党神戸市会議員団の論戦に押されて、無観客での

スポーツ振興と逆行する 体育館統廃合中止を

体育館施設の統廃合が相次いでいます。今、三宮勤労会館と生田文化会館、垂水体育館と垂水文化センターなどで統廃合が進められようとしています。利用者からは、これまで利用していた施設が遠ざかり、予約

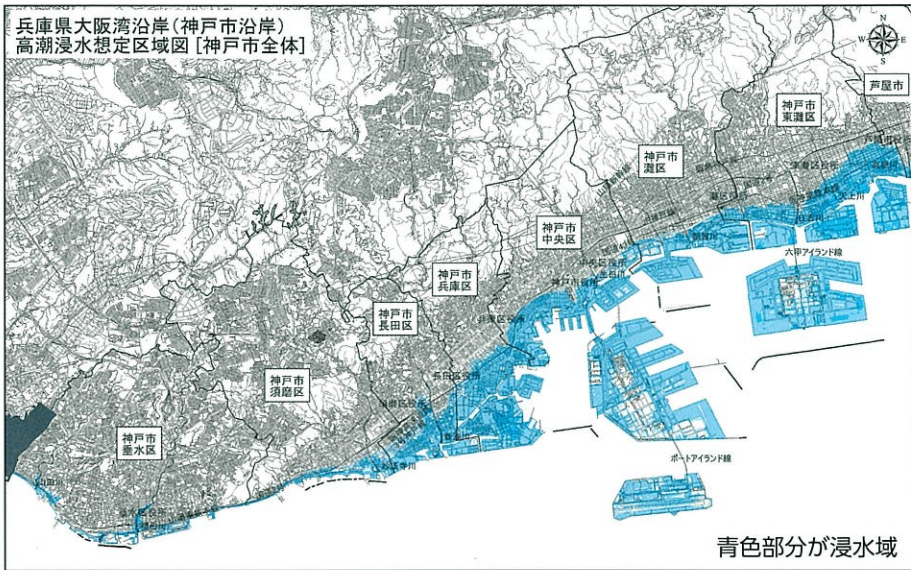
ライプ配信や新たな企画を実施する施設運営者への支援を始めるなど、「ソフト」への支援が前進しました。文化の火を消さないためにも、損失補填も含めた幅広い支援が必要です。

をしがらくなると怒りの声があがっています。スポーツは市民の健康を維持し、技術を競い合い、仲間とのふれあいをつくります。市民の健康を守るためにも、利用者の声も聞かず一方的な統廃合はやめるべきです。

災害に強い街づくりを

近年、地球温暖化の影響により発生した豪雨災害や高潮被害が神戸市を立って続けに襲っています。六甲山は崩れやすい「真砂土」で、大雨が降れば大きな被害につながります。神戸市は兵庫県とともに、土砂災害の危険地域・土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定をすすめています。えん堤工事などの対策は数十年単位の計画となっており、予算をふやし、早急な対応が求められます。

2018年の台風では南海トラフ大地震で想定された津波を超える高潮が沿岸部を襲い広い地域で事業所や工場、一部人家への被害が起きました。この間高潮対策検討委員会などが開かれ、最悪の被害想定の見直しが進んでいます。高潮に対する防潮堤など新たなハード面での対策計画はありません。日本共産党神戸市会議員団は計画の策定を求めています。



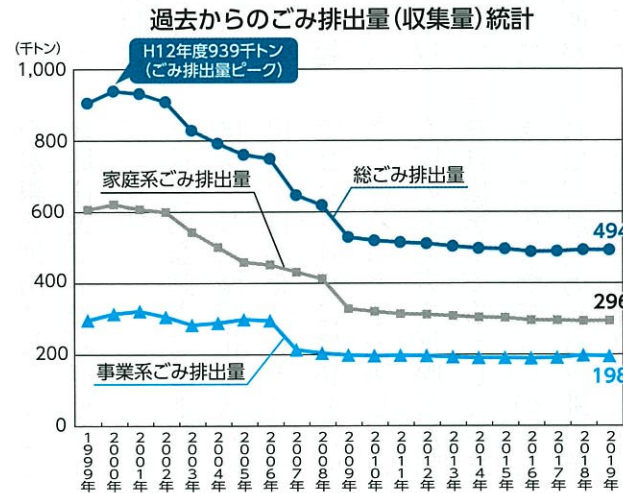
兵庫県大阪湾沿岸（神戸市沿岸）高潮浸水想定区域図〔神戸市全体〕

ごみ問題の解決は「焼却優先」ではなく「発生抑制」の立場で

神戸市のごみの排出量は、2008年に国が高効率ごみ発電施設建設への交付金を増額して以降、減少率が鈍化し、事業系ごみ収集量は前年度比で増加した年度すらあります。神戸市の「焼却優先」の「クリーンセンターの大型化」の発想から転換すべきです。

2021年度の神戸市予算の説明文書では、「容器包装プラスチックの分別収集をやめる」ことを「要検討」事項としていたことが発覚。自民党も質疑で「一旦燃やしてしまうという決断も必要」などと「発生抑制」どころかリサイクルさえ行わず、「焼却優先」を強く主張しています。プラスチックごみによる汚染や生物への被害は地球規模の問題となっており、焼却による温室効果ガスの発生は地球温暖化にもつながっています。拡大生産者責任（EPR）の考えに立ち、さらに「発生抑制」を進める法律が求められます。「完璧に回収する」ことがプラスチックごみへの対応の原則です。

日本共産党神戸市会議員団は、大量の



ごみを生み出す大量消費・大量廃棄を前提とした社会の転換を進め脱炭素化、環境問題の解決へ、市民のみならずと力を合わせてがんばります。

日本共産党神戸市議団活動マップ

ご相談や要望は地域の議員へ



ホームページをご覧ください

日本共産党神戸市議団

検索

